

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物及び什器備品・・・旧定額法及び定額法によっている。

リース資産・・・・・・・・リース期間定額法によっている。

全ての資産の減価償却は直接法による。

(3) 引当金の計上基準

従業員の将来の退職給付に備え、退職金規程に基づく期末要支給額により計上している。(平成28年度まで)

平成29年度5月より中小企業基盤整備機構の「中小企業退職金共済制度」に加入している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金(基)	1,500,000	0	0	1,500,000
小計	1,500,000	0	0	1,500,000
特定資産				
土地(特)	759,725	0	0	759,725
定期預金(特)	221,761,000	0	400,000	221,361,000
退職給付積立金	2,459,000	0	0	2,459,000
百十周年記念事業特定預金	12,056,715	80,048	5,480,048	6,656,715
普通預金	23,332,346	19,922	494,603	22,857,665
小計	260,368,786	99,970	6,374,651	254,094,105
合計	261,868,786	99,970	6,374,651	255,594,105

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金(基)	1,500,000	(1,500,000)	(0)	—
小計	1,500,000	(1,500,000)	(0)	—
特定資産				
土地(特)	759,725	(759,725)	(0)	(0)
定期預金(特)	221,361,000	(14,761,000)	(206,600,000)	(0)
退職給付積立金	2,459,000	(0)	(0)	(2,459,000)
百十周年記念事業特定預金	6,656,715	(6,656,651)	(64)	(0)
普通預金	22,857,665	(22,857,665)	(0)	(0)
小計	254,094,105	(45,035,041)	(206,600,064)	(2,459,000)
合計	255,594,105	(46,535,041)	(206,600,064)	(2,459,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	65,573,881	28,222,818	37,351,063
建物付属設備	306,936	82,852	224,084
什器備品	3,522,201	2,565,430	956,771
リース資産	2,964,600	2,572,830	391,770
保証金	1,500	0	1,500
ソフトウェア	2,483,730	2,376,162	107,568

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。
 (単位：円)

内訳	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	0
目的達成による指定解除額	5,874,681
経常外収益への振替額	
投資有価証券売却損による指定解除額	
合計	5,874,681

6. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	7,862,234円	現金預金勘定	9,216,612円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	円
公社債投資信託等振替額	円	公社債投資信託等振替額	円
現金及び現金同等物	7,862,234円	現金及び現金同等物	9,216,612円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
110周年記念事業にかかる支出に伴う受取寄付金振替額 3,000,000円	110周年記念事業にかかる支出に伴う受取寄付金の振替額 5,400,000円

7. その他の特記事項

- ①公益目的事業である「アジアに関する研究・調査支援事業」について
 特定資産である普通預金を取り崩して東南アジア年報作成に充てている (取崩額400,000円)
- ②公益目的事業である「情報提供事業」について
 特定資産である普通預金を取り崩して発行紙「瓊林」の印刷代及びホームページ更新料を支出 (取崩額74,681円)
- ③法人会計の特定資産である決済普通預金「110周年記念事業特定預金」を取り崩して一般正味財産へ振替 (5,400,000円)
 「瓊林」「明日を拓く」の発行紙作成、法人人件費等の経常費用に充てている